



さくら市 議会だより

SAKURA

市民すべてが、暮らしやすいと実感できる魅力あふれる「さくら市」を目指して

議会 報告会



目次

第3回定例会のあらまし……………2～3
 会議結果・賛否の公表…………… 4
 総務常任委員会…………… 5
 文教厚生常任委員会…………… 6
 建設経済常任委員会…………… 7
 決算審査特別委員会…………… 8～9

一般質問ここが聞きたい……………10～17
 議会レポート・議会の動き…18～19
 行政視察研修報告……………20～22
 どうなったんべ あの質問は………… 23
 市民の声・次回の定例会の予定… 24



第3回定例会のあらまし



中学校施設長寿命化改良事業
(喜連川中学校)



小学校施設長寿命化改良事業
(押上小学校)

平成28年度 会計別決算の概要

千円以下を四捨五入しているため、差引額に誤差が生じる場合があります。
(単位：円)

会計区分		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計		199億2,259万	182億4,396万	16億7,863万
特別会計	氏家都市計画事業上阿久津台地区区画整理事業特別会計	4億2,516万	3億1,715万	1億 801万
	公共下水道事業	12億9,183万	11億7,962万	1億1,221万
	農業集落排水事業	4,948万	4,555万	393万
	国民健康保険	51億1,497万	47億 967万	4億 530万
	後期高齢者医療	3億7,612万	3億6,946万	666万
	介護保険	27億5,694万	26億4,979万	1億 715万
特別会計 総計		100億1,450万	92億7,124万	7億4,326万
水道事業	収益的収入	8億8,797万	資本的収入	4億7,878万
	収益的支出	7億 288万	資本的支出	8億7,304万

収益的収入・支出・・・営業活動に伴う収入と支出 資本的収入・支出・・・水道施設の整備拡充に伴う収入と支出

平成29年度 補正予算の概要

(単位：円)

会計区分		補正額	予算総額
一般会計		3,307万1千	174億3,307万1千
特別会計	国民健康保険	債務負担行為（特定健康診査業務委託）	
	後期高齢者医療	債務負担行為（健康診査業務委託）	

債務負担行為・・・複数年度にまたがる事業を行う際、契約等により将来発生する債務の負担についてその期間と限度額を設定する行為。（地方自治法第214条）

「平成29年第3回定例会が8月31日から9月21日まで開催され、さくら市景観条例の制定について等の議案14件を原案どおり可決・認定、5件の報告を受けました。一般質問では8名が登壇し市政を問いました。」

上程された主な議案

一般会計補正予算（第1号）

主な歳入補正

- 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 426万6千円
- 前年度繰越金 1,834万8千円
- toto助成金 138万円
- 押上小学校校舎大規模改修事業債 440万円
- 喜連川中学校校舎大規模改修事業債 250万円

主な歳出補正

- マイナンバー制度導入事業 426万6千円
- 農道・用水路等補修事業 384万2千円
- 自主防災組織活動支援事業 200万円
- 外国語教育推進事業 △740万円
- 小学校施設長寿命化改良事業 890万円
- 中学校施設長寿命化改良事業 519万5千円
- 総合型地域スポーツクラブ開催事業 282万円



自主防災組織活動
支援事業

財産の交換について

- ・バス転回場として利用するため、JR東日本と土地の交換を行うものです。

追加議員案

道路整備に係る補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書の提出について

- ・本年度までは時限措置による「道路財特法」の規定で、地域高規格道路や交付金事業の補助率が嵩上げされています。市民の命を守る道路整備の推進を図るため、平成30年度以降も同制度を継続されるよう国に意見書を提出するものです。

条例の制定

さくら市景観条例

(景観計画重点候補地区)

- ・景観法の施行に伴い、さくら市における良好な景観の形成を図るものです。



櫻野の奥州街道



寒竹囲い

総務常任委員会

◎笹沼 昭司 ○加藤 朋子
石原 孝明・石岡 祐二・渋井 康男・手塚 定

A ほとんどの団体に50万円を支払っている。ただし、平成28年度と29年度にそれぞれ1件ずつ、50万円を下回る金額での補助金支出があった。

Q 自主防災組織活動支援事業で補助金を計上しているが、補助金の上限50万円を下回る申請はあったか。

A 内容は未定であるが、東京都内等への日帰り旅費を目安に、23の進化プラン推進作業部会ごとに2名が参加することとして積算している。

Q 職員研修事務費で特別旅費を計上しているが、どのような研修を行うのか。

平成29年度さくら市一般会計補正予算(第1号)「所管分」

A 路線バスのフィオーレ線路線変更に伴い、バス転回場として利用するための土地の交換である。市からJRへ供する土地が180㎡(課税標準額1,458,000円)、JRから市が取得する土地が306㎡(課税標準額2,415,594円)である。

A バス1台で、45名の参加を見込んでいる。

Q そのバスツアーには何名の参加を予定しているのか。

A 12月から2月の間で実施すること調整している。文星芸術大、鹿沼市とも連携し、東京からの日帰りバスツアーにより美術館巡り等を予定しているが、特に参加条件は設けていない。

Q シティプロモーション事業は、いつ、どのような事を行う予定か。また、参加対象者は誰か。

- 現地調査**
- 桜ヶ丘地内バス転回場
 - 喜連川中学校
 - 喜連川支所
 - 道の駅北側駐車場
 - 葛城大橋



桜ヶ丘地内バス転回場



道の駅北側駐車場



葛城大橋

会議結果・賛否の公表

※議長(小菅哲男)は、採決に加わりません。
※議会選出監査委員(手塚 定)は、決算の認定(議案第6号~13号)の採決に加わりません。
(○…賛成、●…反対、欠…採決時に欠席)

平成29年 第3回定例会

議案等番号	件名	議決結果	議決日	合計		大河原千晶	岡村浩雅	笹沼昭司	石原孝明	福田克之	小菅哲男	加藤朋子	永井孝叔	若見孝信	大橋悦男	石岡祐二	渋井康男	鈴木恒充	角田憲治	手塚 定	小堀 勇人	矢澤 功		
				賛成	反対																			
条例	1 さくら市景観条例の制定について	可決	9月21日	16	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	2 さくら市青空市場条例の廃止について	可決	8月31日	16	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
補正予算	3 平成29年度さくら市一般会計補正予算(第1号)	可決	9月21日	16	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	4 平成29年度さくら市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	9月21日	16	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	5 平成29年度さくら市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	9月21日	16	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
決算	6 平成28年度さくら市一般会計決算の認定について	認定	9月21日	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	7 平成28年度氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計決算の認定について	認定	9月21日	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	8 平成28年度さくら市公共下水道事業特別会計決算の認定について	認定	9月21日	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	9 平成28年度さくら市農業集落排水事業特別会計決算の認定について	認定	9月21日	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	10 平成28年度さくら市国民健康保険特別会計決算の認定について	認定	9月21日	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	11 平成28年度さくら市後期高齢者医療特別会計決算の認定について	認定	9月21日	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	12 平成28年度さくら市介護保険特別会計決算の認定について	認定	9月21日	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13 平成28年度さくら市水道事業特別会計剰余金の処分及び決算の認定について	認定	9月21日	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
その他議案	14 財産の交換について	可決	9月21日	16	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議員案1 道路整備に係る補助率等の高上げ措置の継続を求める意見書の提出について	可決	8月31日	16	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

報告	1 専決処分事項の報告について(喜連川高校跡地第2グラウンド整備工事請負契約の変更)
	2 専決処分事項の報告について(損害賠償の額の決定)
	3 一般財団法人さくら市観光施設管理協会経営状況説明書の提出について
	4 株式会社道の駅きつれがわ経営状況説明書の提出について
	5 平成28年度健全化判断比率及び資金不足比率について

請願・陳情審議結果

区分	件名	提出者	審査委員会	本会議結果
陳情第7号	県立高等学校入学選抜で再募集実施を求める意見書採択・提出にかかわる陳情	宇都宮市兵庫塚3丁目10-30 全栃木教職員組合 執行委員長 桑川 祥一	文教厚生常任委員会	不採択 全会一致

会議結果・賛否の公表

建設経済常任委員会

◎岡村 浩雅 ○若見 孝信
小菅 哲男・角田 憲治・矢澤 功

- A** さくら市景観条例第9条で明記している。
- Q** 届出義務は設けているのか。
- A** 目安として電柱がおよそ15メートルである。
- Q** さくら市景観条例第10条の事前協議の中で、高さが13メートルを超える建築物とあるが、目安となる13メートルほどの程度か。
- A** まだ指定していない。今後、景観審議会で審議していく。
- Q** さくら市景観条例第18条の景観重要建造物と第19条の景観重要樹木は指定したのか。

- A** 現段階で景観計画上、櫻野の奥州街道沿道地区と御用堀・寒竹田周辺地区を候補地に選定した。また、今後の地域の要望等により、順次追加していく。
- Q** さくら市景観条例第8条の景観計画重点地区とは、どの場所か。

さくら市景観条例の制定について

文教厚生常任委員会

◎大河原千晶 ○福田 克之
永井 孝叔・大橋 悦男・鈴木 恒充・小堀 勇人

- 平成29年度さくら市一般会計補正予算(第1号)「所管分」
- Q** 総合型地域スポーツクラブ開催事業における助成金の申請方法は助成団体により異なるのか。
- A** NPO法人の場合は日本スポーツ振興センターに直接申請できるが、それ以外の団体は日本体育協会または市町村を通して申請する。
- Q** 今回補正対象の学校の経過年数に対し、長寿命化の実施が早くないか。
- A** 躯体の耐用年数は処分期限に達していないが、今回は外壁等の劣化に対する改修を目的としている。
- 平成29年度さくら市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
- 平成30年度から平成32年度までの特定検診業務および特定保健指導業務の委託に関しての債務負担を設定するもの。

文教厚生常任委員会

- 平成29年度さくら市一般会計補正予算(第1号)「所管分」
- 平成30年度から平成32年度までの健康診査業務の委託に関する債務負担を設定するもの。
- Q** 農業振興費、農地費等の補助金の周知方法は。
- A** 窓口相談、広報紙、ホームページ等でPRしている。また、積極的に活用してもらえるように、農協、県などと連携して推進する。

- 平成29年度さくら市一般会計補正予算(第1号)「所管分」
- Q** 水田フル活用促進整備事業補助金の内容と対象者は。
- A** レベラーという圃場を均平にする農業機械導入に対する補助で、対象者は法人化を条件とする認定農業者及び集落営農法人等である。

平成29年度さくら市一般会計補正予算(第1号)「所管分」

現地調査

- 上阿久津台地土地区画整理事業地内
- わいわい広場
- 道の駅きつれがわ観光やな桜ヶ丘地内バス転回場所



レンタサイクル(わいわい広場)



レーザーレベラー



上阿久津台地土地区画整理事業地内



桜ヶ丘地内バス転回場



さくらっこ子育て相談ルーム(喜連川保健センター内)



菖蒲沢公園

- 現地調査
- 馬頭高校の存続を考える会との意見交換
 - 小規模多機能型居宅介護施設「城下庵」
 - 喜連川保健センター
 - 菖蒲沢公園
 - 喜連川中学校



小規模多機能型居宅介護施設「城下庵」

決算審査

決算を徹底

一般会計決算(歳出)3.3%増の



2,588万円

中心市街地内街路灯のLED化事業
氏家地区219基、喜連川地区135基の街路灯を、LEDランプに交換。



8億8,349万円

総合交流ターミナル施設リニューアル事業
道の駅きつれがわのリニューアルに伴う建築工事、機械設備・電気設備工事、防災ステーションヘリポート整備工事等を行った。



141万円

自主防災組織活動支援事業
自主防災組織の結成を促し、活動を支援。



2,588万円

歩行者安全対策事業
歩行者の安全を図るため、歩道が整備されていない市道に歩行者通行帯カラー舗装を行った。



2億8,454万円

喜連川高校跡地管理及び整備事業
市内スポーツ施設の利用飽和状態を緩和し、安全・快適にスポーツができる場を提供するため、旧喜連川高校跡地の維持管理と第2グラウンド(SAKURAグリーンフィールド)の整備を行った。



6億5,524万円

氏家中学校第2屋内運動場建設事業
氏家中学校第2屋内運動場の建設。

チェック

182億4,396万円

決算審査特別委員会では、9月7日、8日、11日の3日間にわたり、全委員出席のもと開催しました。7日に一般会計総務常任委員会所管分及び特別会計の一部、8日に一般会計文教厚生常任委員会所管分、11日には一般会計建設経済常任委員会所管分、及び特別会計の一部並びに企業会計決算の認定について、慎重に審査を行い、全員賛成のもと、原案のとおり可決及び認定すべきものと決しました。

市長への要望事項

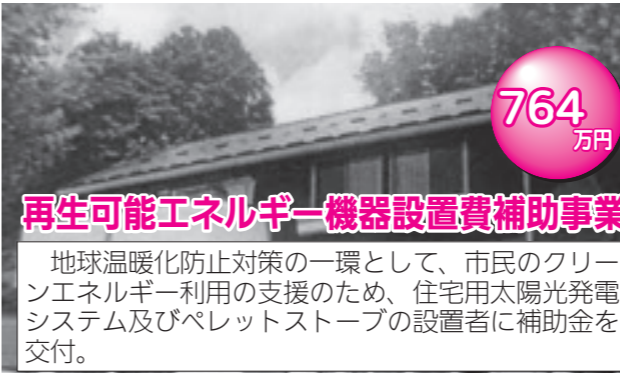
1. 業務委託については、費用対効果に基づきその必要性について、十分に検証して判断すること。
2. 時間外勤務については、時間外手当の削減の強化に務めて、職員の健康維持とワークライフバランスにも十分配慮すること。
3. 各種計画の策定については、計画内容を議会へ説明し、冊子等を配付すること。
4. 決算書付属資料の作成については、決算書の金額と整合するよう、明確な記載をすること。

〈寄附額〉10,000円 〈寄附額〉20,000円



490万円

ふるさとづくり寄附事業
一定額以上の寄附者に対し、喜連川温泉手形、農産物等の返礼品を贈呈。



764万円

再生可能エネルギー機器設置費補助事業
地球温暖化防止対策の一環として、市民のクリーンエネルギー利用の支援のため、住宅用太陽光発電システム及びペレットストーブの設置者に補助金を交付。



7,072万円

多面的機能支払交付金事業
地域共同による農地・農業用水の資源の保全管理と農村環境の保全向上の取組みに対して、活動区域内の農振農用地面積に応じた交付金を交付。

平成28年度 決算 目玉事業

市予算の執行状況を、「決算審査特別委員会」で慎重審議し、すべての会計決算を認定しました。そのなかで、議会が目玉事業を紹介します。



2億562万円

児童医療費助成事業
18歳までの児童の保険診療等に係る自己負担分を助成(現物給付方式を採用)。



1,381万円

新規就農・経営継承総合支援事業
青年の就農後の定着を図るための支援に要する経費を給付。

一般質問

ここが聞きたい



石岡 祐二 議員

Q ①現在の学校環境を維持していくため、それぞれの学区の見直しを議論すべきと思うが。
 ②特色ある学校づくりを進めるためには小規模特認校の認定を受けることも一つの方法と考えるが。
 ③国は、地域に開かれた学校づくり、学校と地域の連帯を進めるため、法改正により「コミュニティスクール」の取組を自治体の努力義務としたが、本市の取組は。
 ④各学校の制服、体育着その他について。

A ①学校環境の良好な状態を維持していくための方策の一つとして見直しが必要か、あるいはほかの方策等で対応可能なかを調査していきたい。
 ②制度の効果的な運用を目指して具体的な検討に入る。
 ③現在、県内市町の動向調査を行い、管内教育事務所の市町と連携をとりながら、具体的な学校評議委員会の設置、構成メンバー等の検討を行っている。学校評議委員会の

魅力ある学校づくりと持続可能な学校経営について

将来を見据えた計画的な対策を講じていく

さらなる活性化にも取り組んでいきたい。
 ④学校の特徴、イメージアップにつながるので、学校、生徒、保護者等の意思を尊重しながら検討体制づくりを進めたい。

Q さくら市広島平和記念式典中学生派遣事業について

A 来年度以降も事業を継続し、広島平和記念式典に参列することの意義、何ものにもかえがたい平和の大切さについて、派遣中学生を通じて広く市民にも周知していく。



QRコード (動画配信) YouTube

その他の質問

○さくら市自主防災組織について



平成29年度広島平和記念式典派遣中学生

一般質問

ここが聞きたい



岡村 浩雅 議員

「ランドセル等新入学児童生徒学用品費」の入学前支給を可能にするための対応について

制度改正に向けた検討を進めていきたい

Q 「さくら市就学援助認定要綱」の対象となりうる新入学児童が就学援助認定され、就学援助をもらい、学校生活に必要な物資を購入するまでの一連の過程及びその時期は。

A 現行では小学校に入学後、各小学校を通じて申請等を行うことになる。就学援助を受けることを希望する保護者が学校に申請し、保護者と地区の民生委員との面談を経て、二者検討を含む

申請書類が学校から教育委員会宛てに提出される。教育委員会内で認定要件の適状況を審査の上、その可否を決していく。就学援助費の支給時期については7月、12月、2月の年3回に分けて支給を行っている。新学用品については、その年度の第1回目の支給月である7月に支給を行っている。各世帯で4月以前に購入していると考えられ、後払いで援助費が支払われる実態となっている。

Q 国の「要保護児童生徒援助費補助金交付要綱」が改正された。来年度新入学児童でこの要綱の対象となる児童は何か。

A 現時点で来年度の就学予定者の保護者の中に生活保護受給者はなく、対象となる児童はいない。

Q 今回の改正を受けて、「さくら市就学援助認定要綱」の改正及びランドセル等が入学前に購

入できるようにするため、平成29年度補正予算での計上が必要である。これらに取り組み予定は。
 また国の改正の趣旨を踏まえる「準要保護者」に対しても同様の措置が望ましい。単価の見直し

を含め今後取り組む予定は。
A 今後入学前の準備に対し、タイムリーに準備金が支援できるよう制度改正に向けた検討を進めていきたい。



QRコード (動画配信) YouTube

その他の質問

○災害時の各種対応について



加藤 朋子 議員

教育の進化とは

プロジェクトチームを立ち上げ、体制が動きだした

Q 市長公約である教育の進化「気力・体力・学力 NO.1」で謳われた以下の目標達成の具体策は。

- ①学力県内トップクラスの達成
②課外「さくら市」スクールの開設
③スポーツ教育施設の充実
④ICT教育の推進(タブレット、ICT教材の導入)

A ①3つの観点を中心に進める。

- 一、明確な目標を全職員で共有し、組織的に取り組む。
二、授業研究会を通して学び続ける教師集団を作る。
三、学習ルールを徹底し、互いに認め合える学習集団を作る。
②学校以外の場所で、休日や放課後、長期休暇を活用した学習補習、スポーツ、体験学習等の学びを行う。教員、高校生、大学生を含む地域のみなさんを指導者として考えている。



ICT教育(押上小学校)

③老朽化の進む小中学校プール及びB&Gプール等の最適化計画の策定に向け検討を開始した。また両中学校の格技場も社会体育施設としての共用を視野に検討を進めたい。
④既に配置済みの実物投影机、電子黒板及び今後導入予定のタブレット端末で、子どもたちの思考



QRコード(動画配信) YouTube

一般質問 ここが聞きたい

徘徊老人対策は

を立ち上げ、先進地等の情報収集に努め、研究を進めている。

Q 家族だけでは到底背負いきれない重荷となっている。地域が一体となつての対策が必要では。

A 本市の認知症による徘徊の恐れがある高齢者は97名。

対策として離床センサー等、徘徊感知器の貸与を約10名に行っている。また認知症の理解を深めるための「認知症サポーター養成講座」を開催しており、現在2694人がサポーターとなっている。8月には受講生による



認知症サポーター養成講座(上松山小)



角田 憲治 議員

市長公約の取り組み状況と今後の対応について

7月に総合政策部が誕生し、さくら市進出プランの取り組みがスタート

Q ①6月定例会後における新たな取り組み状況は。

- ②就任120日をすぎたの市長としての感想は。
③市民への職員の対応のあるべき姿は何か。

A ①進化プランごとに部長を委員長とする推進委員会、課長を部長とする23の推進作業部会を設置し、具体的な作業に着手した。

②120日過ぎた感想は、スムーズなスタートを切

ることが出来たと感じている。

- ③常に市民の立場を理解し、対応困難な場合でも別な解決策を模索し、その結果を伝えていくことを基本姿勢とするよう全職員に訓示した。
部課長会議でもその周知徹底を図った。

新たな教育委員会について

Q ①新旧の違いは何か。
②教育委員会での市長の対応は。
③教育委員会の本来の役割とは。

A ①大きく4つあり、教育委員長と教育長を一本化した新教育長の設置、教育長へのチェック機能の強化と会議の透明性、総合教育会議の設置、市長による教育大綱の策定である。

②市長には、総合教育会議開催の権限が与えられた。事務局も市長部局が担い、市長部局と教育委員会が意見を一つにして執行に当たるようになった。

③教育委員会の役割は、政治的中立性の確保、継続安定性の確保、地元住民の意向を反映するという意義のもと、様々な分野での教育施策について審議執行するところと考



教育委員会制度の変更点



QRコード(動画配信) YouTube

一般質問 ここが聞きたい



永井 孝叔 議員



QRコード (動画配信) YouTube

その他の質問

- 市職員の社会人採用枠の新設について
- 文化・芸術の振興について
- マスコットキャラクターを活用した地域振興について

※ DC (デスティネーションキャンペーン)
 JRグループ旅客6社(北海道・東日本・東海・西日本・四国・九州)と、指定された自治体、地元の観光事業者等が共同で実施する大型観光キャンペーン。

観光の振興について

新たな視点を取り入れる

Q 観光振興は、幅広い産業に経済効果があり、雇用創出、交流人口の拡大、地域の活性化に期待されるが、今後観光振興にどのように取り組むのか。

A 観光振興の取り組みは、さくら市の進化のためにも必要不可欠であり、進化プランでは、交流人口倍増を掲げ観光客入込数は、現状70万の倍、140万人を目標値とする。

Q 国は、学校法施行規則を一部改正し教員の長時間労働の一因である、部活動の負担軽減や安定的運営のため「部活動指導員」学校教育法に基づき学校職員に位置づけた。本市の中学校も、

部活動指導員の活用について

Q 国は、学校法施行規則を一部改正し教員の長時間労働の一因である、部活動の負担軽減や安定的運営のため「部活動指導員」学校教育法に基づき学校職員に位置づけた。本市の中学校も、

A 具体的な検討を速やかに進めていく。

内水面漁業の振興について

ことが懸念されるが、今後どのように振興していくのか。

Q 内水面水産資源の生息環境の変化や、カワウ等の鳥獣による被害によって漁獲量は年々減少している。
 漁業従事者の減少や高齢化が進行し、水産物の安定的な供給と多面的機能の発揮に支障を来たす

A 生産力の発展と自然環境保全に向けた内水面漁業に関する法律を平成26年につくり振興している。
 本市も振興の一環として各種イベントで農畜産物とともに、アユのPRをしている。さらに学校給食で鮎の甘露煮を提供し、道の駅きつれがわに隣接する荒川左岸にやなをオープンするなど地域活性化に向け振興していく。



鮎の甘露煮



道の駅きつれがわ観光やな



若見 孝信 議員



QRコード (動画配信) YouTube

その他の質問

- 道の駅きつれがわについて

ボランティア・NPOの現状と今後の支援策について

総合政策課の中に市民活躍推進係を新たに設置

Q 本市において、実際に活動しているボランティアやNPOは増加しているのか。また、それ以外の分野で活動するボランティアやNPOの状況は。

A 必ずしも着実な成果を上げているとは言いがたい。
 さくら市内のNPO団体の数は、本年6月現在で11団体。
 県内25市町の中で14番目というところである。



ユースボランティア(老人ホーム合同運動会のお手伝い)

Q ボランティアポイント制度について、現在の登録状況と、今後の拡大に向けての取り組みは。

A 本年8月現在、NPO団体や福祉施設、市の機関など受け入れ団体は21。また、ボランティアの人数は153名となっている。今後については、普及状況を見ながら事業内容の工夫や見直しを行い、積極的に推進していく。

Q 市民活動支援センターの役割、具体的な事業、またどのような運営形態を想定しているのか。

A 現在、将来的な設置に向けて検討を始めたところである。設置にあたっては、専門性を持った人材を確保するということが非常に重要である。また、今後の開設運営を考えた場合、将来的には民間移行も視野に入れていく必要があると考えている。



福田 克之 議員



QRコード (動画配信) YouTube

※住みよさランキングについて

手軽な市のPR材料として活用

Q 住みよさランキングを重視するか。

A ランキングという比較は、わかりやすく外部への手軽な市のPRの材料として、利用価値が高いので大いに活用する。

Q 重視するのであれば、15指標のどれを注視するのか。また推進することであるならば、どの部署が中心に行うのか。

A 進化プランにも関係して小売業年間販売額、新設住宅着工戸数、そして本市の政策の

重点分野にかかわる待機児童数、出生数、転入転出人口率、さらに地方税収入額に注視している。

その推進を担う中心の部署は総合政策課政策推進室になる。

Q 注力すべき他のランキングや指標はあるか。



都市データパック2017年版 (東洋経済別冊)

A 今後、進化プランの実現に向けて、さまざまな施策を展開していく。

次年度の予算編成や事業構成によっては、人的配置等の見直しが必要になる。

※さくら市の防災について

Q 弾道ミサイルの避難訓練の実施は。

A 全国瞬時警報システムJアラートによる防災行政無線の通知音を活用して、弾道ミサイルが落下する可能性がある場合のとりべき行動の訓練を実施する予定である。(本年9月10日実施済)

Q 自主防災組織の設置状況は。

A 平成29年8月末現在で14の自主防災組織が設立されている。全行政区での設立を目標に、活動支援事業として防災資機材の購入補助を行う



弾道ミサイル避難訓練の様子

※ 住みよさランキング
さまざまな分野の公的統計を用いて全国各都市の“都市力”を表したもので、「東洋経済新報社」が独自に算出している。「安心度」、「利便度」、「快適度」、「富裕度」、「居住水準充実度」の5つのカテゴリーに分類しランキング付けを行っている。

一般質問 ここが聞きたい



笹沼 昭司 議員



QRコード (動画配信) YouTube

その他の質問

- 小中学校教員の勤務実態について
○総合事業への取り組みについて

※ ショートステイ 利用期間…原則7日以内(宿泊可)
※ トワイライトステイ 利用期間…原則10日以内 平日(月曜日～金曜日) 午後5時～午後10時 土・日、祝日 午前8時～午後6時
・対象事業 子育て短期支援事業 保護者の疾病、出産、看護その他の理由により、家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合に、昼夜を通してお子さんを短期間養育する事業。ショートステイとトワイライトステイがある。

児童虐待への対応について

積極的に対応していく

Q 小中学生の虐待の実態は。

A 平成28年度、虐待の可能性で通報のあった件数は、小学生10件、中学生1件である。

Q 不登校と虐待の関係及びその対策は。

A 身体的な虐待による不登校事例については確認されていない。対策としては、関係機関と連携をとり、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等の対応により、事例ごとに

個別に対応していく。

Q 幼児・未就学児への虐待の実態とその対策は。

A 平成28年度末現在で児童虐待として受理し、市でかかわっている案件は61件、そのうち幼児、未就学児への虐待は28件である。対策として現在、2名の家庭相談員が養育に不安のある家庭の保護者から家庭における諸問題について相談を受けている。



鬼怒川桜堤と大中の園場

Q 児童家庭支援センターの利用状況は。

A 平成28年度の延べ利用件数は、*ショートステイが78件で延べ194日、*トワイライトステイが35件で35日であった。

氏家駅西口から鬼怒川左岸の桜堤への道路と駅ゆかりの人々の顕彰について

Q 駅西から鬼怒川左岸の桜堤への道路建設の進捗とプロセスは。

A 道路整備という観点から道路整備基本計画の中で、市全体の道路網からの検討が必要である。また、農地の有効活用という視点からの整備の可能性も視野に入れながらの検討が必要である。

Q 氏家駅を利用したところのある文化人、内村鑑三、河東碧梧桐、徳富蘇峰、野口雨情、若山牧水、小菅健吉らの顕彰



碑を各々建ててはどうか。

A 文化的な見地に立つた新旧の建造物のあり方、新たに建立する碑の価値とその意味、地域を学ぶ子どもたちの学習素材、誘客につながる様々な方面から検討していく。

議会レポート・議会の動き

● 塩谷広域行政組合議会
臨時会
7月6日
・小菅 哲男 議長
・渋井 康男 議員

各種委員会等

塩谷管内市町（矢板・塩谷・さくら・高根沢）で開催する議長会議へ出席し、情報交換を行いました。

● 塩谷市町村議長会議
平成29年6月29日

● 東北五市議長会議
平成29年8月25日
東北五市（大田原・矢板・那須塩原・さくら・那須烏山）で開催する議長会議へ出席し、情報交換を行いました。

● 県市議会議長会議
平成29年7月14日

県内市議会で開催する議長会議へ出席し、情報交換を行いました。
また、県内の市議会議員に対して実施される研修会に参加しました。

● 全国都市監査委員会総会
8月24～25日

● 例月現金出納検査
8月28日、9月25日
・手塚 定 議員



宮城県岩沼市議会・議事録撮影の様子

● 7月24日
宮城県岩沼市議会・議事録撮影

● 視察等来訪
8月28日、9月25日
・手塚 定 議員

● 決算審査
7月19・20・24・26・28・31日
・手塚 定 議員

● 監査
・角田 憲治 議員
・手塚 定 議員
・矢澤 功 議員

● 8月2日
岐阜県恵那市議会・経済建設委員会委員6名が「道の駅さつれがわの取り組み」について視察に訪れました。

● 9月25日
さくら市中学校国際交流事業の一環としてホームステイをされている、マレニー・ステート・ハイスクール（オーストラリア）の生徒9名・引率者2名が、表敬訪問に訪れました。



マレニー・ステート・ハイスクール

19日	15日	12日	9日	7日	5日	3日	2日	8月	31日	29日	25日	24日	22日	19日	14日	13日	12日	11日	10日	7日	6日	3日	3日	7月		
第13回さくら市学童ナイター野球大会開会式	国際交流フェスティバル	さくら市さくらまつりサマーフェスティバル&花火大会2017	第24回にこにこまつり七夕涼み会	第24回にこにこまつり七夕涼み会	第48回関東中学校サッカー大会	第12回古河市花火大会	第12回古河市花火大会	岐阜県恵那市議会視察来庁	財政健全化判断比率等審査	喜連川神社例大祭・夏祭り百物揃行列	天機奉伺	宮城県岩沼市議会視察来庁	宮城県岩沼市議会視察来庁	宮城県岩沼市議会視察来庁	氏家商工まつり実行委員会	氏家商工まつり実行委員会	氏家商工まつり実行委員会	氏家商工まつり実行委員会	文教厚生常任委員会所管事務調査	文教厚生常任委員会所管事務調査	文教厚生常任委員会所管事務調査	文教厚生常任委員会所管事務調査	文教厚生常任委員会所管事務調査	文教厚生常任委員会所管事務調査	文教厚生常任委員会所管事務調査	教育長就任式
第13回さくら市学童ナイター野球大会	国際交流フェスティバル	さくら市さくらまつりサマーフェスティバル&花火大会2017	第24回にこにこまつり七夕涼み会	第24回にこにこまつり七夕涼み会	第48回関東中学校サッカー大会	第12回古河市花火大会	第12回古河市花火大会	岐阜県恵那市議会視察来庁	財政健全化判断比率等審査	喜連川神社例大祭・夏祭り百物揃行列	天機奉伺	宮城県岩沼市議会視察来庁	宮城県岩沼市議会視察来庁	宮城県岩沼市議会視察来庁	氏家商工まつり実行委員会	氏家商工まつり実行委員会	氏家商工まつり実行委員会	氏家商工まつり実行委員会	文教厚生常任委員会所管事務調査	文教厚生常任委員会所管事務調査	文教厚生常任委員会所管事務調査	文教厚生常任委員会所管事務調査	文教厚生常任委員会所管事務調査	文教厚生常任委員会所管事務調査	文教厚生常任委員会所管事務調査	教育長就任式
30日	29日	27日	25日	23日	21日	16日	14日	12日	11日	8日	7日	4日	1日	9月	31日	28日	27日	25日	24日	23日	22日	21日	20日			
氏家・押上・南・喜連川小学校運動大会	塩谷市町村議会議長会議	第13回さくら市議長杯ゲートボール大会	例月出納検査	那珂川町新庁舎竣工記念式典	議会報告会運営会議	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	SAKURAGREENフィールド完成記念式典	
氏家・押上・南・喜連川小学校運動大会	塩谷市町村議会議長会議	第13回さくら市議長杯ゲートボール大会	例月出納検査	那珂川町新庁舎竣工記念式典	議会報告会運営会議	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	第3回定例会閉会	SAKURAGREENフィールド完成記念式典	

議会レポート・議会の動き

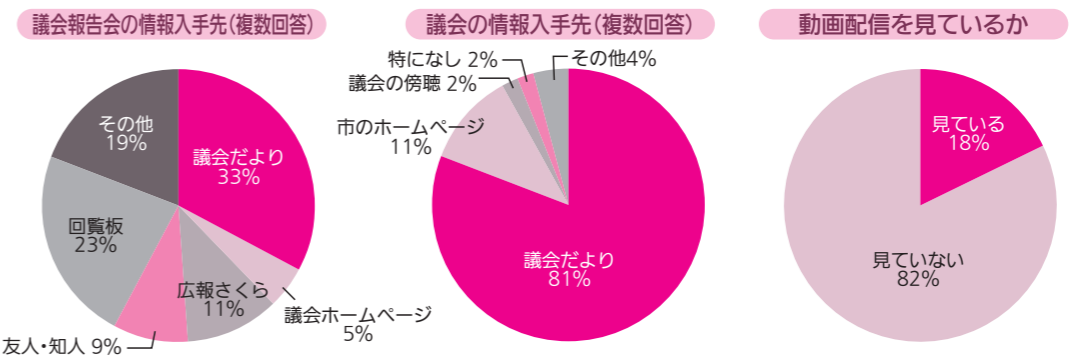
議会報告会を実施

平成29年8月23日（水）、JAしおのや交流館にて「議会報告会2017」を開催いたしました。
4年目を迎えた議会報告会では、平成29年に行われた定例会及び臨時会の審議内容とその結果、常任委員会の活動内容について説明を行った後、「氏家、喜連川の地域振興策」「結婚、子育て支援」をテーマに意見交換を行いました。また、フリートークによる意見交換会では、要望や質問が多く出され、活発な話し合いがもたれました。



アンケートの結果

平成29年8月23日（水） JAしおのや交流館
来場者数 59名 アンケート回答者数 45名（回収率76.3%）



タブレット導入検討委員会 先進地視察

平成29年7月24日

さくら市議会としてタブレット導入について検討するにあたり、県内の導入先進地である「佐野市」並びに「栃木市」を訪問、議会におけるタブレット導入の経緯・利用状況等について視察を行いました。



視察風景（栃木市）

文教厚生委員会先進地視察

平成29年7月11日

鶴ヶ島学校給食センターは、PFIの手法で整備・運営している施設です。PFIを選択した経緯として長期間に渡り支払いができるので財政状況の見通しがたやすかったこと、建物のメンテナンス、維持管理の面で専門の組織が行うので、見積もり合わせ、調整、発注などの手間も省けることなど総合的に判断がなされたこととした。鶴ヶ島学校給食センターではPFIを選択しましたが、当委員会では、PFI可能



調理室の様子

性調査の結果などを元に、結果的にPFI以外の方法を採用した自治体を調査し、研究をすすめ、さくら市における最善策を探っていきたいと思います。

地域包括ケアシステムの構築



津島市役所

組んでまいりました。事業は一貫した児童の参画を特徴としており、地球温暖化防止につながる学校工改修とその校舎や改修プロセスを活用した環境教育の推進を一体的に進めたプロジェクトです。



作手小学校（新城市）

浜松市では、医療データはもちろん、時には家計調査まで行い、地区ごとの特性や年代別の傾向などの現状を把握した上で、市民の健康への取り組み状況を確認・対策を行うというように、的確に事業を実施していることが印象的でした。

平成23年度より、医師会や地域包括支援センターが中心となり、保健・医療・福祉サービスの地域連携ネットワークを推進する「あんしんネットつしま」が発足。平成24年度からは、

厚生労働省より在宅医療連携拠点事業を受託し、平成25年度より津島市在宅医療連携推進協議会を立ち上げ、「地域連携フォーラム」や「地域連携ワークショップ」などの活動を展開。さらに、平成27年4月地域包括ケアシステム推進協議会へ移行になった後は、認知症施策推進協議会、介護予防施策検討チームが新たに体系に加わり、それにより地域住民を巻き込み、市の考えや方針が浸透しやすくなり、逆に各事業者の意見を行政に反映しやすくなりました。

豊田市土橋総学校は、「エコガイドを育てる環境学習型エコスクール」です。平成20年度に環境省の「学校工改修と環境教育事業」のモデル校に選定されたことを契機とし、従来の「自然・生命」分野の環境教育を見直し、「エネルギー・地球温暖化」分野の環境教育も加えて実施、子どもたちが将来に持続可能性を見出す力身につけさせたいと取り組んでまいりました。

作手小学校は旧作手村の4校の統廃合により開校した小学校です。元々の作手総合支所周辺整備計画に作手小学校の新設も位置づけ、これまでの学校にない発想で、「小学校と地域の活動交流拠点となる「つくで交流館」からなる複合文化施設として平成29年度より供用開始。ワークショップの手法を用いながら、4年間、設計段階から設計者や行政だけでなく、地域と教職員、

健康はままつ21事業について 静岡県浜松市 「健康はままつ21」は、21世紀における「健康づくり」を進めるため、「市民のやらまいか」「健康づくりに関する団体のやらまいか」「行政のやらまいか」を掲げた健康増進計画です。重点的に、「生活習慣病予防と重症化予防」「健康を守り支えるための環境整備」に取り組んでいます。

研修内容

平成29年7月3日～5日

地域包括ケアの確立に向けた在宅医療と介護連携の取り組み

愛知県津島市



仮設住宅（西原村）



研修風景（雲仙市）



中島川・寺町地区の街並み（長崎市）

研修内容

平成29年6月28日～30日

熊本地震に伴う災害対策

熊本県西原村

西原村では、平成15年から全村民参加の避難訓練を実施しており、全消防団が防災対応型防災訓練という

内容を事前に知らせない中で、それぞれ独自の被害の想定を考え、とっさの判断で避難や救助に対応する訓練を行っています。昨年の熊本地震被災時においては、速やかな連絡体制により情報を収集、また地域住民・消防団員の活躍により、人命救助、復旧、復興に大きな力を発揮されました。

雲仙市では、急激な人口減少がみられ、特に15歳から24歳までの若い世代の市外流出が大きな要因となっていました。そのため定住促進対策として、平成26年度から「雲仙市定住促進奨励補助金制度」を実施、また平成27年度からは「空き家活用促進奨励補助金制度」を設け、人口減少に歯止めをかけようとしています。

まちぶらプロジェクト 長崎市では、新幹線の開通予定に合わせ、「陸の玄関口」である長崎駅周辺と、「海の玄関口」である松が枝周辺の整備により、これからの10年でまちの形が大きく変わろうとしています。

歴史的な文化や伝統に培われた市中心部の賑わいを再生させるため「まちぶらプロジェクト」を策定。5つに分けた各エリアそれぞれの個性や魅力の顕在化を進めるための整備を、ソフト施策と併せて展開しています。

議員が行った一般質問は、市政にどのように反映されているのでしょうか。これまでの質問の中から取り上げて、その後の状況をお知らせします。

「葛城大橋」の整備について

平成20年第1回定例会、平成21年第4回定例会、平成28年第1回定例会の一般質問

以前は…

葛城大橋は、昭和41年葛城地区の一級河川荒川に建設され、地域住民の生活を支える重要アクセス道路として大きな役割を担ってきました。

しかし、老朽化が著しく、すれ違いができないくらい道幅が狭く、通行上の安全確保のため大型車の通行規制を行っている橋梁です。



(旧)

現在は…

平成25年度から本格的に橋梁架け替え工事に着手し、継続して工事をすすめています。平成27年度までに橋台や橋脚の下部工事が完了したところです。

平成28年度から上部工事を進めており、今年度末の完了を予定しています。工事が完了すれば、通行の安全性と利便性が向上し、地域間の連絡強化が図られることとなります。



(新)

「議会だより」の配置場所

ご自由にご覧ください

- さくら市役所本庁舎
- 氏家・喜連川保健センター
- 和い話い広場
- 喜連川支所
- さくら市ミュージアム 荒井寛方記念館
- 氏家福祉センター
- 卯の里庁舎
- eプラザ杏番館
- 喜連川社会福祉センター
- 氏家・喜連川公民館
- 道の駅きつれがわ
- 氏家・上松山・喜連川児童センター
- 氏家・喜連川体育館
- 市営もとゆ温泉
- 南小学童保育センター
- 氏家・喜連川図書館
- 市営露天風呂

研修内容

平成29年6月28日～30日

地産地消・ブランド化推進計画について

大分県由布市

由布市では、年々減少する農業者の平均所得と基幹



田園風景 (由布市)

的農業従事者の高齢化からの脱却を図るため、「由布市農業・商工・観光の連携による地産地消と特産品ブランド化推進計画」を策定しました。

その中で、学校給食の市内産農作物使用向上を図るため納入農家に1kgあたり50円を助成することで、農産物を生産する団体や個人

が増加しました。またグリーンツーリズムに力を入れており、全国各地から延べ300人の生徒・学生が由布市で農泊体験を行っています。

本市における地産地消、農村地域での交流人口増加施策の参考となる事業でした。

福岡県久留米市

久留米まち旅博覧会について



まち旅博覧会 (久留米市)

「久留米まち旅博覧会」とは、久留米に暮らす人々が普段から慣れ親しんだ地元

の歴史や自然、文化など地域の資源を活かし磨き上げ、自らが訪れる人をもてなす体験交流型観光プログラムです。農家や酒蔵、店舗、工場、病院、交通機関など延べ639団体が実施しています。実施者は地元市民であり、自らがプログラムを企画し自分たちで観光客をおもてなししています。

熊本県大津町

企業誘致施策支援について

大津町では、昭和50年代自動車関連企業の誘致、昭和63年造成の熊本中核団地には半導体企業の誘致、現在大津町企業連絡協議会68社、内訳半導体企業15社、自動車関連企業17社、その



研修風景 (大津町)

他製造業関連11社、輸送業関連9社、その他(情報処理など)16社で様々な企業誘致が進んでいます。

企業誘致は地理的条件によることが大きいですが、本市においても市執行部、議会と力を合わせての取り組みなど熱意をもって進めています。

※研修内容の詳細は、市ホームページをご覧ください。

市民の声



オトナとコドモとモノづくりのこわ



倉林 真知子 (古町)

さくら市へ移住してきて6年になります。引っ越してきた当時、2歳だった息子は、自宅の庭で毎日泥だらけになりながら思いつき外遊びを楽しんでいました。当初一時住まいの予定でしたが、今では、永住を考慮するほどの町が過ごしやすく大好きな町です。

自然豊かなこの土地で私の仕事でもある「モノづくり」を活かし、子どもとお母さんのために何かできないかと、自宅の庭でママと子ども向けのワークショップや紙芝居、音楽会などをし、親子が一緒に楽しめる時間と場所を提案してきました。

今では年間通してさくらスクエア(氏家駅東口広場)で「のひ」を季節ごとに開催、「のひ」をさくら市ミュージアムで年に1回、海の日に開催しています。これからもモノづくりを通して子どもたちがわくわくするような外遊びの提案をしていけたらと思います。



お知らせ

一般質問の自粛について

小菅議長・石原副議長・矢澤議会運営委員会委員長は議会の円滑な進行のため、また、手塚監査委員は立場上、議案・事業内容を細かく審議できるため、申し合わせにより一般質問を自粛しています。

議員年金について

地方議会議員年金制度は、昨今の厳しい財政の状況を踏まえ、平成23年6月1日をもって廃止されました。

政務活動費について

さくら市議会には支給されておりません。

栃木県内の各市の政務活動費

市名	1人当たり交付年額	支給対象
宇都宮市	120万円	会派
足利市	72万円	議員個人
栃木市	36万円	会派
佐野市	30万円	議員個人
鹿沼市	30万円	会派
小山市	80万円	議員個人
真岡市	33万円	会派と議員個人
矢板市	24万円	会派と議員個人
那須塩原市	24万円	会派
さくら市		
日光市		交付なし
大田原市		
那須烏山市		
下野市		

▶ 次回 12月定例会予定

11月24日(金)~12月8日(金)



議会広報委員会
 ◎石原 孝明 岡村 浩雅 若見 孝信
 ○福田 克之 笹沼 昭司 若見 康男
 大河原千晶 加藤 朋子

編集後記

全国には、1、117箇所道の駅が登録されています。道の駅は鉄道の駅と対比をなす言葉でありますが、もともと「駅」という言葉は街道沿いにある宿場(宿駅)を指すものであります。本年4月にリニューアルオープンした道の駅が、わかも立寄り寄る駅から目指す駅を目標に「癒しと食と情報の交流拠点」の実現に向けてさらなる地域産業の活性化と観光振興の拠点として多くの方に訪れていただける場になることを期待しています。
 若見孝信



さくら市議会だより No.51

発行日 平成29年11月1日
 発行 さくら市議会
 編集 議会広報委員会

〒329-1392 栃木県さくら市氏家2771
 TEL 028-681-1123 FAX 028-682-3921
 MAIL gikai@city.tochigi-sakura.lg.jp